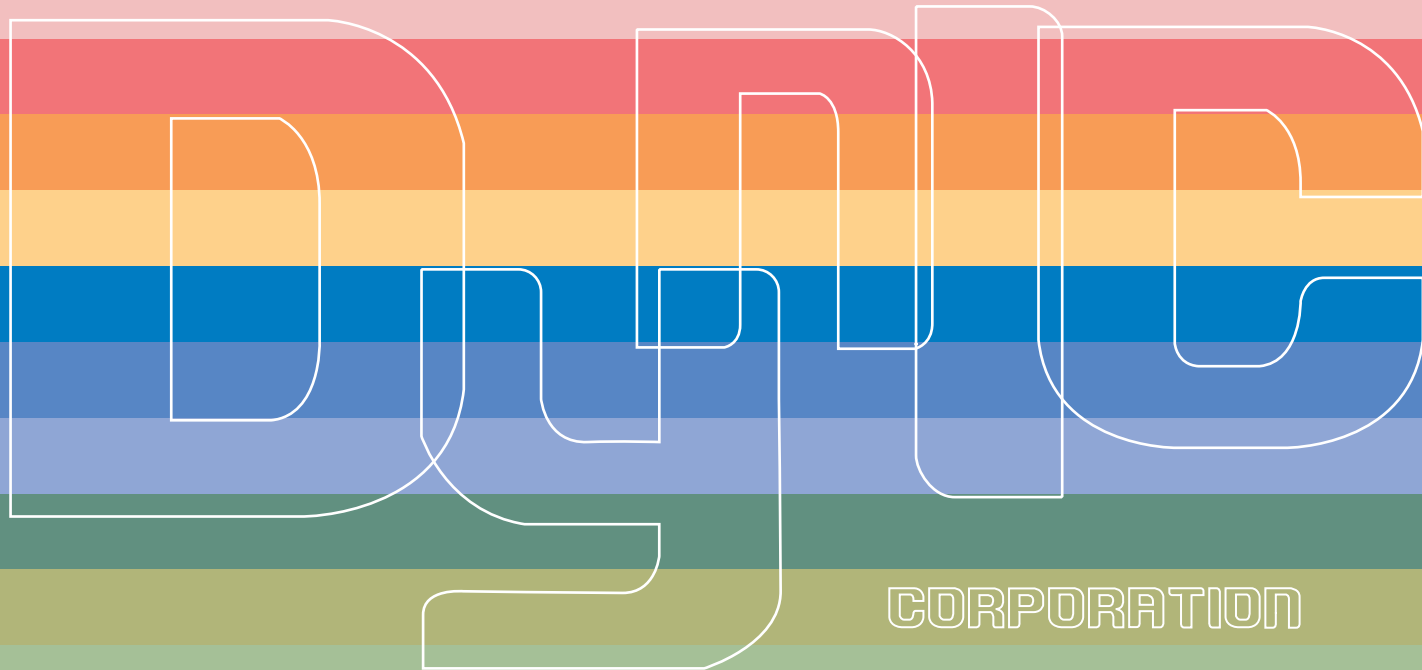


(証券コード 3551)



第154期報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



技術の優位性
人の和

経営の理念

経営の基本方針

“For The Customer”

会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION	
本社	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26	
東京本社	TEL 075-313-2111 FAX 075-313-2116 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146 ホームページ http://www.dynic.co.jp	
創立	1919年8月18日	
資本金	57億9,565万円	
発行済株式総数	42,523千株	
社員数	グループ合計1,398名	
営業所/事業所 (グループ含む)	札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、 香港、シンガポール、米国、タイ、英国、 中国、インドネシア	
工場 (グループ含む)	滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、 シンガポール、米国、タイ、英国、中国、インドネシア	
関連会社	国内6社、海外10社	
主要商品	<ul style="list-style-type: none"> ● 文具紙工品用クロス ● 出版用クロス ● プリンターリボン ● 銀行通帳用クロス ● フィルムコーティング製品 ● 磁気関連製品 ● 表示ラベル用素材 ● 名刺プリンタ ● 有機EL用水分除去シート ● パップ剤用フィルム加工 	<ul style="list-style-type: none"> ● 壁装材 ● カーペット ● 自動車内装用資材 ● 各種フィルター ● 不織布 ● 産業用ターポリン ● 接着芯地 ● 各種ファンシー商品 ● 食品包材 ● 紙管紙器

役員 (平成29年6月 日現在)

取締役会長	細田敏夫
代表取締役社長	大石義夫
常務取締役	公文弘
常務取締役	河野秀昭
常務取締役	市川仁司
常務取締役	眞住慎也
取締役	木村博
取締役	北村圭正
取締役	小澤一雅
取締役	遠藤浩
取締役	辻正次
常勤監査役	矢部明
常勤監査役	福岡浩三
監査役	大場将弘
監査役	角倉英司

- (注) 1. 取締役のうち、辻正次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大場将弘、角倉英司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第154期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第154期の業績は、売上高につきましては、包材関連事業は前年を若干上回りましたが、印字用熱転写リボンの海外販売の低迷や、出版市場不況の影響等を受けて、印刷情報関連事業、住生活環境関連事業および、その他の事業が前年を下回りました。利益面につきましては、住生活環境関連事業の不織布が期後半には以前の水準に戻り、堅調に推移したこともあって前年を上回り、連結ベースで別記のような結果となりました。

なお、この結果をもって2014年2月の雪害からは、脱却できたとみなしております。

配当につきましては現状および来期以降の事業展開等を考慮して、一株当たり5円とさせていただきます。

第155期も当社グループにおいて引き続き厳しい市場環境が予想されますが、スピーディーかつ顧客満足度の高い製品開発と、徹底した原価低減を図るとともに、不織布事業の成長への取組みや、新設備が本格稼働した印字用熱転写リボンの更なる拡大等を推し進めて経営体質の強化に努めてまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 大石義夫



●マルマン(株)のバインダー表紙材に 染布クロスが採用

平成28年12月にマルマン(株)から発売された、素材感があるシンプルな大人向けバインダー「プラシード」の表紙材に、鮮やかな発色とナチュラルな触り心地が特長の染布クロス「アイリッシュリネン」のブラック、アイボリー、ライトグリーン、レッド、ライトブルーの5色が採用されました。



染布クロスを使用したバインダー「プラシード」

●オフィス用デスクの パーテーションに 不織布が採用

(株)岡村製作所のオフィス用デスクに設置されているパーテーションに当社製の不織布が使用されています。ベージュ、ダークブラウン、ライトグレー、グレー、ダークグレー、インディゴ、セージ、グリーン、イエロー、オレンジレッドの10色が採用されました。催事用カーペットや自動車内装材、各種フィルター等で主に採用されていた当社の不織布ですが、今後も幅広い用途展開を図っていきます。



不織布を使用したパーテーション



パーテーションに使用された10色の不織布

●DYNIC(UK)LTD.で FSC®/CoC認証を取得

平成23年7月に東京本社と埼玉工場で認証を取得した国際的な森林認証制度FSC®/CoCを、海外グループ会社のDYNIC (UK) LTD.が平成29年3月に認証を取得しました。

FSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会) は、森林を適切に管理し、そのような森林から生産された木材を使って製品を作り、流通させ、消費者に届け、継続可能な森林管理を推進することを目的として設立された団体です。

CoC (Chain of Custody : 管理の連鎖) とは、認証製品を取り扱う加工業者や流通業者が取得する認証です。



FSC®/CoC認証書

●加工箔包材、 化粧品業界への展開

当社のアルミ箔加工蓋材が、1回分の使用量に小分けされたパウダー状の洗顔料の蓋材に採用されました。食品用蓋材のノウハウを活かした、密封性と剥がし易さを兼ね備えたアルミ箔加工蓋材は、食品業界はもちろん、化粧品業界等の新たな市場への展開を今後も推し進めていきます。



アルミ箔加工蓋材

経営の実績 当期の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、依然として個人消費が低調に推移しているものの、企業業績や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が近づきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,088百万円（前期比2.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益1,200百万円（前期比50.6%増）、経常利益1,370百万円（前期比56.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は852百万円（前期比44.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ファイル・手帳等の文具用途のクロス製品は輸出を中心に堅調に推移しましたが、出版関連の落ち込みが大きくクロス全体では前期比減となりました。

また、品質表示用ラベルにおいても海外販売が低調で前期比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが海外販売が低調で前期比減となりましたが、期後半より受注は回復傾向にあります。また、埼玉工場の新設設備が本格稼働し、生産能力も増強しております。

その結果、当セグメントの売上高は16,945百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1,109百万円（前期比14.5%減）となりました。

■住生活環境関連事業

壁装材は、住宅着工は回復傾向にあるものの、前期比減となりました。

産業用ターポリンは、復興関連コンテナが期後半まで受注継続したため、ほぼ前期並みとなりました。

衣料用接着芯地は、主に海外販売が低迷し、前期比減となりました。

不織布は、自動車、家電関連が堅調に推移し、第4四半期においては、ほぼ雪害前の水準に戻す事が出来、前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は14,166百万円（前期比2.5%減）、営業利益は575百万円（前期比228.0%増）となりました。

■包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けが低調で、前期比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移し、前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,192百万円（前期比0.5%増）、営業利益は363百万円（前期比74.0%増）となりました。

■その他

ファンシー商品は、手帳類の売上が好調で前期比増となりました。

一方で、商品運送・保管はグループ外での売上が落ち込み前期比減となりました。

その結果、売上高は4,001百万円（前期比2.2%減）、営業利益は192百万円（前期比39.7%減）となりました。

■対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、米国新政権の政策の動向、英国EU離脱による影響、また中東、北朝鮮などの地政学リスクの高まりによる経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、コーティング技術を核とした要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品開発に努めるとともに、よりスピーディーにお客様のニーズに対応した営業活動を推進してまいります。

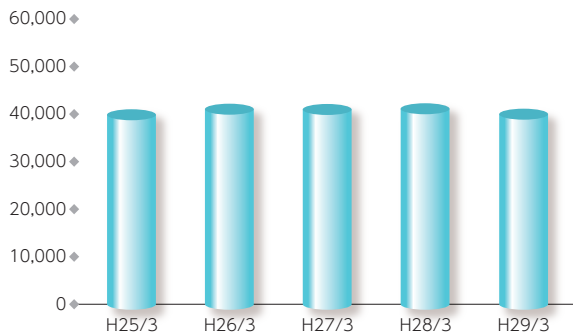
同時に、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

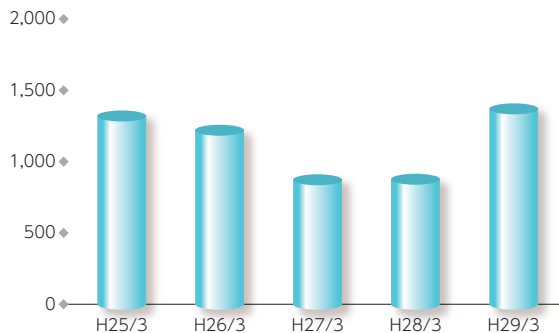
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (連結)

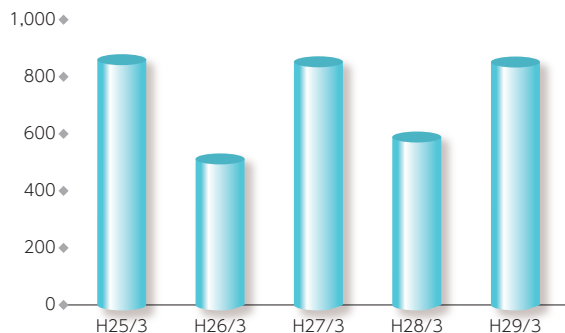
■売上高 (単位：百万円)



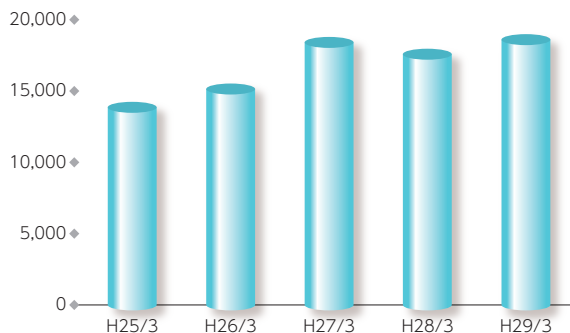
■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	(百万円)	39,935	41,077	41,051	41,190	40,088
営業利益	(百万円)	1,310	1,204	656	797	1,200
経常利益	(百万円)	1,320	1,221	873	877	1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	860	512	853	589	852
売上高営業利益率	(%)	3.3	2.9	1.6	1.9	3.0
純資産	(百万円)	13,856	15,139	18,403	17,582	18,606

財務諸表の概要 (連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

■資産の部

科目	前 期 平成28年3月31日	当 期 平成29年3月31日
流動資産	21,535	21,707
現金及び預金	2,960	3,034
受取手形及び売掛金	10,412	10,586
たな卸資産	7,340	7,334
繰延税金資産	414	321
その他の流動資産	492	506
貸倒引当金	△83	△74
固定資産	30,654	31,321
有形固定資産	19,413	19,691
建物及び構築物	4,406	5,031
機械装置及び運搬具	2,237	3,389
土地	10,289	10,280
その他の有形固定資産	2,481	991
無形固定資産	34	62
投資その他の資産	11,207	11,568
投資有価証券	7,112	7,719
繰延税金資産	264	148
その他の投資	3,930	3,742
貸倒引当金	△99	△41
資産合計	52,189	53,028

■負債の部

科目	前 期 平成28年3月31日	当 期 平成29年3月31日
流動負債	20,609	21,971
支払手形及び買掛金	7,732	7,733
短期借入金	10,468	11,985
未払法人税等	100	179
設備関係支払手形	274	282
その他の流動負債	2,035	1,792
固定負債	13,998	12,451
長期借入金	8,300	7,023
退職給付に係る負債	2,077	1,923
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,299
その他の固定負債	2,322	2,206
負債合計	34,607	34,422

■純資産の部

科目	前 期 平成28年3月31日	当 期 平成29年3月31日
株主資本	13,060	13,700
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	6,351	6,991
自己株式	△32	△32
その他の包括利益累計額	4,270	4,702
その他有価証券評価差額金	1,675	2,210
土地再評価差額金	2,799	2,799
為替換算調整勘定	△25	△127
退職給付に係る調整累計額	△179	△180
非支配株主持分	252	204
純資産合計	17,582	18,606
負債・純資産合計	52,189	53,028

損益計算書

(単位：百万円)

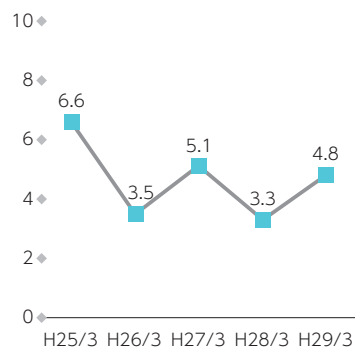
科目	前 期	当 期
	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
売上高	41,190	40,088
売上原価	33,642	32,357
売上総利益	7,548	7,731
販売費及び一般管理費	6,751	6,531
営業利益	797	1,200
営業外収益	541	531
営業外費用	461	361
経常利益	877	1,370
特別利益	193	82
特別損失	70	200
税金等調整前当期純利益	1,000	1,253
法人税、住民税及び事業税	194	252
法人税等調整額	245	194
当期純利益	561	807
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△28	△45
親会社株主に帰属する当期純利益	589	852

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期	当 期
	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△625	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,008	△67
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△35
現金及び現金同等物の増減額	△360	127
現金及び現金同等物の期首残高	3,071	2,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,711	2,838

自己資本当期純利益率 (単位：%)



会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	42,523,735株 (自己株式147,715株を含む)
株主数	3,354名

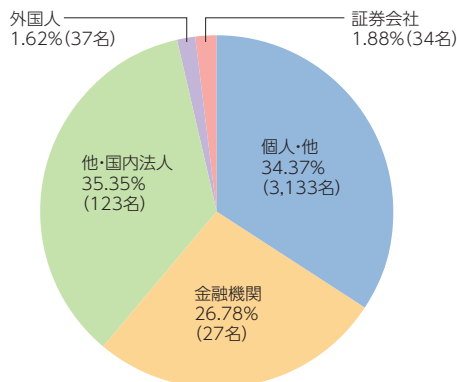
当社の大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ニックグループ持株会	1,693	3.99
株式会社良品計画	1,298	3.06
三井住友海上火災保険株式会社	1,211	2.85
株式会社ヤクルト本社	1,034	2.44
株式会社三井住友銀行	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	1,000	2.35
住友不動産株式会社	987	2.32
株式会社滋賀銀行	960	2.26
株式会社武蔵野銀行	960	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	899	2.12

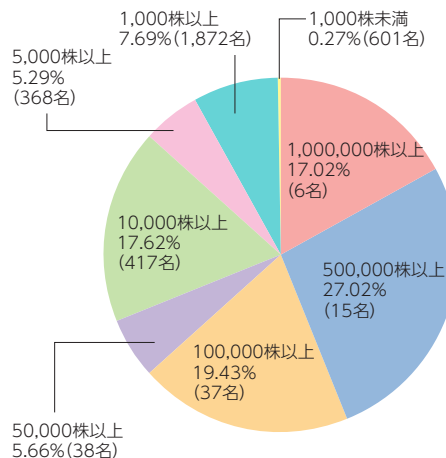
(注) 持株比率は自己株式 (147,715株) を控除して計算しております。

分布状況

所有者別



所有数別



ダイニックグループ (平成29年3月31日現在)

(国内)	(海外)
ダイニック株式会社	NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.
ダイニック・ジュノ株式会社	DYNIC (H.K) LTD.
大和紙工株式会社	DYNIC USA CORP.
ニックフレート株式会社	THAI STAFLEX CO., LTD.
ダイニックファクトリーサービス株式会社	DYNIC (U.K) LTD.
オフィス・メディア株式会社	大連大尼克辦公設備有限公司
大平産業株式会社	昆山司達福紡織有限公司
	達拓克国際貿易 (上海) 有限公司
	TPCNIC CO.,LTD.
	PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE

本社および事業所 (グループ含む)

京都本社	京都市右京区西京極大門町26 〒615-0812 TEL (075) 313-2111
東京本社	東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) 〒105-0004 TEL (03) 5402-1811
王子分室	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-9333
大阪支社営業所	大阪市中央区南船場2-5-12 (クリスタファイブビル) 〒542-0081 TEL (06) 6262-3010
名古屋支社営業所	名古屋市中区葵3-15-31 (千種ニュータワービル) 〒461-0004 TEL (052) 979-2370
札幌営業所	札幌市白石区中央三条4-3-47 〒003-0013 TEL (011) 825-1344
福岡営業所	福岡市博多区東光2-20-22 〒812-0008 TEL (092) 451-9232
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270 〒522-0341 TEL (0749) 48-1717
埼玉工場	埼玉県深谷市内ヶ島500 〒366-0831 TEL (048) 572-3311
王子工場	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-0171
富士工場	静岡県富士市宇東川西町1-2 〒417-0854 TEL (0545) 52-3885
真岡工場	栃木県真岡市松山町16 〒321-4346 TEL (0285) 82-4121

株式併合、単元株式数の変更

第154期定時株主総会 (2017年6月28日開催) において、同年10月1日に株式併合※1および単元株式数を変更することが承認可決されました。

なお、この株式併合および単元株式数の変更に伴う株主様による特段のお手続きの必要はありません。

	変更前	変更後
単元株式数	1,000株	100株
発行済株式総数※2	42,523,735株	8,504,747株
発行可能株式総数	150,000,000株	30,000,000株

※1 普通株式5株を1株に併合

※2 [株式併合後の発行済株式総数] は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

単元未満株式の買増制度導入のご案内

証券取引所 (金融商品取引所) で売買できない単元未満株式は、以下の方法で処分することができます。

●単元未満株式の買増制度を利用

今回、単元未満株式を当社から市場価格で買増して、単元株とする制度を導入いたしました。

以下は、株式併合および単元株式変更の効力発生後に買い増しを行う場合の例です。



●単元未満株式の買取制度を利用

従来通り、単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

なお、単元未満株式の買増および買取にかかる当社の手数料は **無料**※です。ご利用をご検討ください。

※お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。

本件に関してご不明な点がございましたら、お取引の証券会社、または下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	
定時株主総会	3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行なう場合は9月30日）
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店 舗）でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱でき ませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行なっていただく必要があります。

上場証券取引所	東京
証券コード	3551
公告方法	当社のホームページ (http://www.dynic.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



〒105-0004
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146

